

名古屋大学協力会

NewsLetter

No.17



▲工学研究科 新7号館 完成イメージ

巻頭あいさつ

日頃より名古屋大学協力会活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成17年（2005年）7月に設立した名古屋大学協力会は、産業界と名古屋大学との双方向のコミュニケーションを図り、会員企業の新技術・新製品開発に貢献し、それによって双方がともに発展することを目的として活動して参りました。おかげ様で、現在は法人・個人を合わせて約260の会員様にご入会いただいております。

順調に事業活動を進めている中、残念ながら2020年からコロナ禍の影響を受け、メイン事業である講演会・見学会等対面でのイベントや、企業訪問によるニーズ調査は自粛せざるを得ない状況となりました。しかしながら、2021年からは各種イベントのオンライン化やメールマガジンによる情報発信に力を入れ、有難くも会員様より一定のご評価を頂戴しているところです。

一方、活動の母体である名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部では、先に松尾清一総長が「名古屋大学を世界屈指の研究大学に」として掲げられた“NUMIRAI2020”を受けて、「世界有数の産業集積地にある基幹大学として、産学官連携を含む多様な連携による

イノベーションへの貢献と社会価値の創出」を行動目標とし、これまで多くの改革を進めて参りました。

世界的規模で激しい国家間・企業間競争が続く今般の状況から、産学官連携は以前にも増して重要になるものと考えます。当地の基幹大学として、これからも新技術・新製品開発と成果普及・社会実装を通じ、地域社会が持続的に発展していくためのビジョンを策定し、産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成に取り組むことが社会的使命と捉えています。

名古屋大学協力会は、2021年4月より、名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部との連携を強化し、タイムリーな情報提供やイベント等の企画開催に力を注いでおります。

会員の皆様におかれましては、名古屋大学協力会をお役立ていただくとともに、本学を通じて、地域社会の持続的な発展にもご支援・ご協力賜れば幸甚に存じます。

名古屋大学協力会 会長
名古屋大学副総長 学術研究・産学連携推進本部長

佐宗章弘



～ はじまりは、「技術相談」～

名古屋大学の産学連携制度を活用してみませんか

名古屋大学における産学連携のメニュー

01

研究者総覧

<http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>

名古屋大学の研究者の研究情報等を紹介した web ページです。

02

技術相談

原則、初回のみ無料

企業等の研究開発に関わる問題で専門的な判断を必要とするものに対応します。



「技術相談」から以下から最適な制度を紹介します

A

共同研究制度 (ジョイントラボ型※含)

企業等の技術者と本学の教員が共通の課題について対等の立場で共同して研究を行う制度です。

B

指定共同研究制度 (ジョイントラボ型※含)

「組織」対「組織」で取り組む新たな共同研究制度です。産連本部が研究の進捗・管理を行い、成果報告をまとめを行います。

C

産学協同研究講座制度

企業の研究拠点(専用スペース)を本学キャンパス内に設置する制度です。本学の教員の身分にて学内の研究リソースを活用した研究ができます。

D

学術コンサルティング制度

企業等からの委託を受けて本学の教員が教育、研究及び技術上の専門知識に基づく情報や知見を委託者に提供する制度です。

※企業等とのジョイントラボとなる共同の専用スペース(標準50m²)を貸与(有償)することも可能

E

探索型共同研究制度

企業等からの事業戦略に基づくような将来のテーマを産連本部と共同して調査検討し、テーマの探索を行う制度です。テーマ探索の中で、適切な教員とのマッチングを行い、次の共同研究に繋げる活動を行います。

F

受託研究制度

企業等からの委託を受けて本学の研究者が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。

G

受託研究員制度

企業等から技術者を受け入れ、大学院レベルの研究の機会を提供し、その能力の向上を図る制度です。

H

寄附金制度

企業や篤志家などから学術研究や教育の充実などを目的とする経費として受け入れる寄附金の制度です。

名古屋大学では、通常の共同研究以外にも多様な産学連携メニューを用意しております。また多くの企業様との共同研究を進めており、令和2年度共同研究実績は619件、39.8億円となり、受入金額において全国第5位となっております。また、その中でも特に大型共同研究(1,000万円以上)の件数の増加は特筆すべきで、その数は83件にのぼります。

大型共同研究では、組織対組織の「指定共同研究制度」を活用し、従来の個別課題の解決と異なり、将来を見据え、企業様と大学が組織同士で戦略的に進めるテーマ設定が増えつつあります。

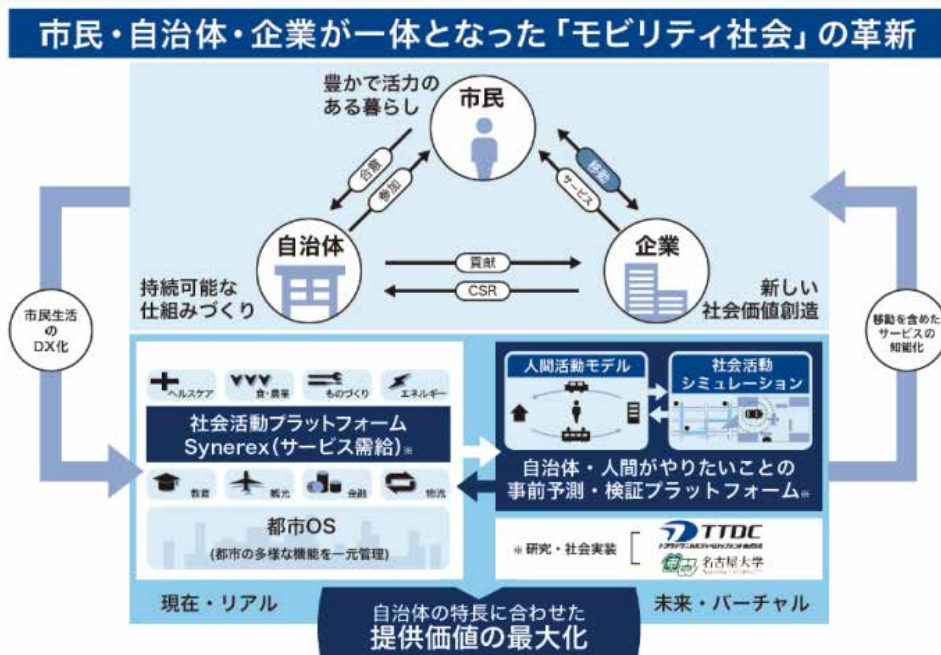
さらに企業研究拠点を設置する「産学協同研究講座」では、企業の研究者、技術者を大学の特任教員、研究員として派遣し、大学のインフラ、ネットワークを活用し社会実装を目指した本格的な共同研究が行われています。

また、取り組む共同研究のテーマ自体を学術研究・産学官連携推進本部のURA(リサーチアドミニストレーター)と共同して探索する「探索型共同研究」の利用実績も上がっております。

詳細を聞きたいという場合はご連絡ください。協会会員の皆様には、各種制度の是非ともご利用をお願い申し上げます。

産学官連携事例の紹介

TTDCの産学協同研究部門の設置事例



出典：企業プレスリリース記事（令和3年5月12日）

名古屋大学協力会会員である、トヨタテクニカルディベロップメント（TTDC）株式会社様は、令和3年4月1日に名古屋大学構内に産学協同研究部門「TTDC モビリティ社会統合ソリューション研究部門」を開設されています。

ここでは、モビリティ研究において名古屋大学 未来社会創造機構モビリティ社会研究所と連携することにより、「未来のモビリティ・街づくり」に必要な開発環境に対し先行研究を行い、取り組みと社会実装を加速させることを目指しています。

本研究部門には企業から2名の特任教員と6名の研究員を配置され、大学の研究と企業のビジネスの橋渡し拠点としての役割を担ってられます。

名古屋大学協力会会員様との今年度連携例

- 会員企業様から食品包装材に関する技術相談を、学術研究・産学官連携推進本部から岐阜大学産学官連携推進部門に紹介し、岐阜大学の教員のマッチングにより、共同研究契約を締結しました。

このように名古屋大学は、東海国立大学機構として岐阜大学と経営統合したメリットを活かし、岐阜大学産学官連携推進部門と技術相談内容を情報共有し、両大学の教員リソースを活用しています。

専門的な知見が必要な課題をお持ちであれば、是非、名古屋大学協力会にご相談下さい。

名古屋大学 研究フロントラインのご紹介

名古屋大学では、未来を豊かにする可能性を秘めた技術が日々生み出されています。

学術・産連本部 人材育成・情報発信部門 情報発信ユニットでは、YouTubeチャンネル「名大研究フロントライン」を開設し、未来を創造する技術を、名古屋大学から世界へ発信しています。

短い動画に研究背景や研究者の想いを乗せ、分かりやすくご紹介しています。

<http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/industry/frontline/index.html>

また、2021年度からは、音声で最新研究を紹介するポッドキャストの配信も始めました。

名古屋大学の最近の研究の話題を毎週、柔らかめのトーンで紹介しています。

<https://anchor.fm/nu-research-frontline>

名古屋大学協力会会員様へは、「名大研究フロントライン」の最新情報を、メールマガジンにてご案内しております。



産学官の総力を結集し、地球的規模の社会課題を解決する分野横断型のイノベーション拠点 「未来社会創造機構」とは・・・

産学官民連携研究拠点としてのミッション

未来社会から社会課題をバックキャストし、産学官民連携・異分野融合学際研究により解決

人材育成拠点としてのミッション

社会課題解決に貢献する学際的博士人材の育成・社会人リカレント教育、スタートアップ支援



「未来社会創造機構」は、応用研究の拠点として設置された部局横断組織であり、現在は、工学・情報学・環境学・医学の研究科をはじめとする69名の専任教員と人文社会系を含む105名の兼任教員が「モビリティ社会」「ナノライフシステム」「マテリアルイノベーション」の3つの研究所を配置されています。さらに2022年度の組織改編により、新たに以下の2つのセンターが追加されます。

●「予防早期医療創成センター」

少子高齢化社会における課題解決（ヘルスケアに関する社会制度・システムの導入、技術開発等）のために2010年に設置され、現在は学内共同教育研究施設として研究活動を行っていますが、未来社会創造機構内に設置することにより、関係組織との連携を抜本的に強化します。健康寿命の延伸への貢献を目指し、ヘルスケア関連の分野横断産学官連携を含めた社会貢献研究開発取り組みます。

●「脱炭素社会創造センター」

地球温暖化、気候変動は、社会全体で取り組むべき課題であり、アカデミアが核となって、社会制度設計・提言、研究開発を推進する組織を整備する必要があることを受け、脱炭素社会の実現に向けて、政策、社会制度、経済、受容性を含めた人文社会系を中心とした研究者と、脱炭素エネルギー・資源・製造に関する要素技術の開発およびシステムの構築に取り組む理系の研究者が協働し、一丸となって地球規模での現状分析と戦略立案、具体方策の実施に取り組みます。

これまで様々な産学官連携事業等において、企業様との産学共同研究に幅広く従事しており、その窓口となる社会実装を目指した「オープンイノベーション推進室」も設置されています。是非、上記に関連する分野にご興味のある企業の皆様のご相談をお待ちしております。

名古屋大学協力会 2021年度総会報告

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審議を行い、以下議案について過半数の会員様の同意を得て、承認となりました。

2021年7月17日「総会報告」にて、議案説明と結果報告をさせていただきました。

- ・ 議案 第1号 2020年度事業報告
- ・ 議案 第2号 2020年度決算報告
- ・ 議案 第3号 2021年度事業計画
- ・ 議案 第4号 2021年度予算計画

なお、同日併催した講演会「“はやぶさ2”と今後の宇宙開発の展望」では、名古屋大学大学院 環境学研究科 渡邊誠一郎教授、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 理事・宇宙科学研究所所長 國中 均様に、小惑星リュウグウの探査活動、また、今後の宇宙探査計画についてご講演いただきました。

多くの会員様にご参加下さり、ご満足を得る講演会となりました。

名古屋大学協力会ニュースレター No.17

2022年3月発行

● 編集・発行
名古屋大学協力会

本誌に関するご意見、ご要望などは名古屋大学協力会事務局にお寄せください。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC)内
TEL: 052-782-1811 FAX: 052-782-1811
E-mail: kyouryokukai@aip.nagoya-u.ac.jp